

V. 各法人等の予算案のポイント

平成27年度予算案の概要

(機関名:物質・材料研究機構)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度予定額	増△減額	
[支 出]				
1. 業務経費 (主なプロジェクト研究開発)	4,072	3,449	△ 623	
(1)新物質・新材料の創製に向けたブレークスルーを目指す横断的先端研究開発				
先端的共通技術領域				本領域では、物質・材料研究において共通的に必要となる先端技術の研究開発を行う。表面から内部に至る包括的な材料計測を行うための世界最先端の計測技術(例:走査透過電子顕微鏡)、物性を高精度に解析・予測するためのシミュレーション技術(例:第一原理シミュレーション)、材料の構成要素(粒子、有機分子など)から材料へと組み上げるための設計手法や新規な作製プロセスの開拓など、共通的に必要となる先端技術を開発する。
ナノスケール材料領域				本領域では、ナノ(10億分の1)メートルのオーダーでの原子・分子の操作・制御等により、無機、有機の垣根を越えて発現する、ナノサイズ特有の物質特性等を利用して、新物質・新材料を創製する。5~10年後に材料実用化への目途を付けるという中長期的な時間スケールで研究を進めることから、単にナノサイズ特有というだけでなく、既存の材料・デバイスを置換し得るほどの、あるいは、ものづくりのプロセスにイノベーションをもたらし得るほどの革新的な物質特性等に焦点を当てる。
(2)社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発				
環境・エネルギー・資源材料領域				本領域では、再生可能エネルギーの利用を普及させるために不可欠な、太陽光発電、蓄電池、超伝導送電等のための新材料を創製する。また、現在大きなエネルギーを消費している産業・家庭におけるエネルギー利用を高効率化させるため、長期にわたり安定して作動し、かつ低コストの燃料電池を開発するとともに、既に多数の用途に使用されているモーター等に用いる磁石、ワイドギャップ半導体、LED照明等におけるブレークスルーに向けた技術開発を行う。さらに、省エネルギーに資する移動構造体等の材料の軽量化、火力・原子力発電所等への適用を目指した高強度耐熱鋼の開発、原子炉材料等の損傷評価技術の高度化など、材料技術の革新に向けた研究開発を行う。また、大気・水・土壌などの環境における有害物質の無害化を目指し、光触媒等の材料を開発する。さらに、震災からの復興と、再生と、今後起こり得る災害時の被害低減に向けて、機構がこれまで培ってきた基盤的な構造材料技術を全面的に活用し、災害に強い建造物及びその補修・補強のための材料技術を開発する。
2. 人件費	5,467	5,556	90	役職員(定年制職員)の人件費等。
3. データ駆動型材料研究推進経費	0	144	144	物質・材料研究機構が持つポテンシャルを最大限活用した、産学官が結集する情報科学と材料科学の融合研究拠点の構築、及び材料データベースの機能強化と材料データ群の徹底した計算機解析による新たな材料設計手法(「マテリアルズ・インフォマティクス」)の確立に向けた研究開発に着手する。
4. 共有設備運転等共通経費	3,182	3,160	△ 22	大型研究設備等関連経費、中核的研究機関活動推進費、シーズ育成研究の推進のための重点研究開発費等。
5. 施設費	0	0	0	
合 計	12,720	12,309	△ 411	
[収 入]				
1. 政府支出金	12,329	11,918	△ 411	
(1)運営費交付金	12,329	11,918	△ 411	
(2)施設整備費補助金	0	0	0	
2. 自己収入	391	391	0	
合 計	12,720	12,309	△ 411	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成27年度予算案の概要

(機関名:防災科学技術研究所)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度予定額	増△減額	
[支 出]				
1. 業務経費	6,313	6,297	△ 16	
観測・予測研究領域				地震・津波・火山・風水害の発生メカニズムの解明に向けた研究を行う。特に、異常気象による突発的自然災害に関し、防災科研を中心に大学や産業界等の知見・技術を結集する「気象災害軽減イノベーションハブ」の形成に向けた先行的取組を行う。
減災実験研究領域				地震による建造物の破壊過程の解明と効果的な被害軽減対策の提案に向けた研究を行う。特に、将来起こりうる海溝型巨大地震が引き起こす長時間・長周期地震動による建造物の耐震技術研究及び日米両国の知見を活かした次世代高耐震構法の研究開発を実施する。
社会防災システム研究領域				地震・津波・火山・風水害等に関する災害情報を集約・活用するシステムを開発する。前年度に引き続き、低頻度巨大地震を考慮した地震ハザード評価手法の開発や津波を引き起こす可能性のあるすべての地震を対象とした沿岸の津波高のハザード評価を実施する。
2. 人件費	1,108	1,123	16	防災科研役職員(定年制職員)の人件費など。
3. 施設整備費	0	0	0	
4. 受託事業費	1,110	1,115	5	受託研究等。
合計	8,530	8,535	5	
[収 入]				
1. 政府支出金	7,020	7,020	0	
(1)運営費交付金	7,020	7,020	0	
(2)施設整備費補助金	0	0	0	
2. 外部資金	1,510	1,515	5	受託研究費及び自己収入。
合 計	8,530	8,535	5	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成27年度予算案の概要

(機関名:放射線医学総合研究所)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度予定額	増△減額	
[支 出]				
1. 業務経費	8,141	7,854	△ 287	
(1)放射線の医学的利用のための研究				
重粒子線を用いたがん治療研究				重粒子線がん治療の効果を最大限に引き出すための技術開発を行い、適応部位の更なる拡大を目指すとともに、重粒子線がん治療の海外展開に向けた研究を実施する。
分子イメージング技術を用いた疾患診断研究				PET用プローブや生体計測装置等の開発などの基盤研究を行うとともに、がんや精神・神経疾患等の原因分子とメカニズム解明、治療法の選択や評価に有用な情報を提供するための基礎研究を推進する。
(2)放射線安全・緊急被ばく医療研究				
放射線安全研究				放射線安全研究分野において、放射線に対する感受性の研究、放射線リスクの低減化を目指した機構研究、科学的知見と社会を結ぶ規制科学研究を実施する。
緊急被ばく医療研究				国の緊急被ばく医療体制の中心的機関として、放射線被ばく事故時の外傷又は熱傷などの複合障害や複数の放射性核種による内部被ばくの治療に特化した研究を実施する。
医療被ばく評価研究				医療被ばくの実態調査結果について長年国際機関に提供してきた実績を踏まえ、放射線治療・診断リスク・ベネフィット評価に係る総合研究を実施する。
(3)放射線科学領域における基盤技術開発				
放射線科学領域における基盤技術開発				放射線利用を支える基盤技術の開発研究、放射線科学研究への技術支援、研究基盤の維持、管理および整備を行う。
(4)研究活動に関連する事業				
人材育成、国際協力、成果活用関連経費				放医研の特長を活かした、研究者・技術者等の人材育成の推進、国際機関の要請に適切に対応して、各国の関係機関との研究協力、研修等を実施するとともに、優れた研究成果を社会に還元するため、成果普及・特許化等により実用化の促進を図る。
重点研究開発費				次世代の研究のシーズを発見し、育成することを目的として、研究者の自由な発想により、既存の枠組みを超えた融合振興分野の研究、或いは従来を超える成果を得るための新しい手法を用いた研究を推進する。
一般管理費				租税公課など個別の研究業務には含まれない事務経費及び会計監査人監査費など放医研全体に関わる事務経費等。
2. 人件費	3,409	3,389	△ 20	放医研役職員(定年制職員)の人件費等。
3. 施設整備費補助金	262	162	△ 100	老朽化対策を含め、施設・設備の計画的な整備を実施する。
合 計	11,812	11,405	△ 408	
[取 入]				
1. 政府支出金	9,586	9,179	△ 408	
(1)運営費交付金	9,324	9,017	△ 308	
(2)施設整備費補助金	262	162	△ 100	
2. 自己収入	2,226	2,226	0	
合 計	11,812	11,405	△ 408	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

※復興特別会計に別途433百万円(平成26年度:469百万円)を計上している。

平成27年度予算案の概要

(機関名:科学技術振興機構)

	予算額(百万円)			事業の概要
	26年度予算額	27年度予算額	増減額	
[支出]				
1. 業務経費・一般管理費・人件費	122,315	103,395	△ 18,920	
(1) 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化				
研究開発戦略センター事業				機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、我が国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。
中国総合研究・交流センター事業				中国を対象に、中国の科学技術政策、研究開発の動向の把握、調査分析、報告書の作成等を行うことで我が国の政策立案を支援するとともに、双方向の情報発信、シンポジウム等の実施、文献データベースに係る事業を行う。
低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業				我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行う。
(2) 科学技術イノベーション創出の推進				
戦略的創造研究推進事業				社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。
研究成果展開事業				大学等と企業との連携を通じて、大学等の研究成果の実用化を促進し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化するとともに、イノベーションの創出を目指す。
国際科学技術共同研究推進事業				先進諸国等との共同研究を戦略的に推進するとともに、新たに「戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボタイプ」を創設し、インド・ASEANといった新興国と我が国の「顔の見える」持続的な研究協力を推進する。また、ODAとの連携により、開発途上国と地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。
戦略的国際科学技術協力推進事業				省庁間合意に基づき、イコールパートナーシップの下、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、研究集会開催、研究者派遣・招へい等を支援し、国際研究交流を行う。
研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築事業				27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進する。
知財活用支援事業				全国の大学等に散在する知財のうち、国策上重要と考えられる知財をJSTが一元的に集約し、特許群化やパッケージ化を推進することで、大学等から生まれた発明の活用を国内外で促進する。また、大学等保有特許の特許化支援、大学等の研究成果の技術移転活動や知的財産活動に対する専門的な支援も実施する。
(3) 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成				
科学技術情報連携・流通促進事業				研究開発の実施に不可欠な「科学技術情報」の流通基盤を整備する。最新の情報を収集するとともに、各情報の有機的な連携を進め発信することで、イノベーション創出の加速に貢献する。
ライフサイエンスデータベース統合推進事業				我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有され、活用されることにより、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体の活性化に貢献するため、国が示す方針の下、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略的立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を実施し、ライフサイエンス分野データベースの統合を推進する。
国際科学技術協力基盤整備事業				科学技術外交の展開、グローバルサークルへの参画・主導、科学技術に関する情報の積極的な海外発信、諸外国の情報収集、外国人研究者の受入れ環境の整備等、国際科学技術協力を推進するための基盤の強化を行う。
日本・アジア青少年サイエンス交流事業				海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の獲得に資するため、アジア諸国の青少年との科学技術交流プログラムを実施する。
次世代人材育成事業				理数系科目に優れた素質を持つ子供達を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取組を推進することにより、次代の科学技術を担う人材を継続的、体系的に育成する。
研究人材キャリア情報活用支援事業				科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生、ポストドクター、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供と活用の支援を行う。
プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム				イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行等を担う人材であるプログラム・マネージャー(PM)を育成・確保するため、必要な知識・スキルを得る機会等を提供するとともに、自らがPMとしてマネジメントするプロジェクトの企画・提案までを行う実践的な育成プログラムを実施する。
研究公正推進事業				研究倫理教育教材の開発や普及、研修会の実施等を通じた研究倫理教育の高度化、研究機関における不正行為を防止する体制構築の相談対応・助言を行う。
科学技術コミュニケーション推進事業				多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。
(4) 一般管理費				
(5) 人件費				
2. 施設整備費	44	0	△ 44	
合 計	122,359	103,395	△ 18,964	
[収入]				
1. 政府支出金	119,940	100,553	△ 19,387	
(1)運営費交付金	119,896	100,553	△ 19,343	
(2)施設整備費補助金	44	0	△ 44	
2. 自己収入	2,419	2,842	423	
合 計	122,359	103,395	△ 18,964	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

※復興特別会計に別途487百万円(2,299百万円)を計上。

※26年度予算額は、日本医療研究開発機構移行予定分(22,135百万円)を含む。

※本表には文献情報提供助定および革新的新技術研究開発業務助定で実施する事業は含まれない。

平成27年度予算案の概要

(機関名: 日本学術振興会)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度予定額	増△減額	
[支 出]				
1. 業務経費	27,275	26,515	△761	
(1) 学術システム研究センター等事業				
				日本学術振興会が行うファンディング事業等に対して、審査・評価体制を充実させるとともに、学術振興に必要な調査・研究・提案等を実施する。
(2) 研究者援助事業				
特別研究員事業				<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員 (D C) 我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者 (博士課程 (後期) 在学者) を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。 ・特別研究員 (P D) 我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者 (博士の学位取得者等) を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。 ・特別研究員 (R P D) 優れた若手研究者 (博士の学位取得者等) が出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰できるよう支援する。 ・特別研究員 (S P D) 若手研究者の世界レベルでの活躍を期待して、特に優れた若手研究者 (博士の学位取得者) を准教授相当の待遇で特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。
海外特別研究員事業				優れた若手研究者を海外特別研究員として採用し、海外の大学等研究機関において長期間 (2年間) 研究に専念できるよう支援する。
若手研究者研鑽シンポジウム事業				新進気鋭の若手研究者に世界トップレベルの国際経験を積む機会を提供することで、次世代のリーダーとなる若手研究者の育成や国際的 researcher ネットワークの拡大・強化を図る。
(3) 学術国際交流事業				
海外学術振興機関との協力による国際共同研究等				<ul style="list-style-type: none"> ・二国間交流事業 学術研究活動の多様性、研究ニーズ及び諸外国の研究水準に配慮しつつ、学術振興機関 (39か国57機関) との覚書等に基づき、共同研究、セミナー等を実施する。 ・研究拠点形成事業 先端的かつ重要な研究課題、または地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係を構築する。 ・日中韓フォーサイト事業 日中韓で地域共通の課題解決に資する研究交流活動を推進する。 ・国際共同研究事業 世界トップレベルの学術国際交流事業を通じ、革新的な知を生み出す多国間の国際共同研究を支援する。
外国人研究者招へい・ネットワーク強化				<ul style="list-style-type: none"> ・優れた外国人研究者の招へい 研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいする。 ・研究者ネットワークの形成・強化事業 日本学術振興会の招へい事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。
(4) 学術の応用研究事業				
課題設定による先導的人文・社会科学的研究推進事業				人文・社会科学の振興を図る上で重要な3つの視点 (領域の開拓、実社会への対応、グローバルな展開) を踏まえ、諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進する。
東日本大震災学術調査				東日本大震災の記録を残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信するため、関係機関の有機的連携に配慮しつつ、人文・社会科学分野を中心とする歴史の検証に耐え得る学術調査を実施する。
(5) 学術の社会的協力連携・推進事業				
				学術の社会的協力・連携の立場から、学界と産業界との協力によって発展が期待される分野や、その推進方法・体制等について検討する「産学協力総合研究連絡会議」を開催する。
(6) 学術情報事業				
				情報システムの基盤整備、申請電子化に向けたシステムの拡充等を行う。
(7) 研究公正推進事業				
				研究倫理教育教材の開発や普及、研修会の実施等を通じた研究倫理教育の高度化、研究機関における不正行為を防止する体制構築の相談対応・助言を行う。
(8) 管理費等				
				土地建物借料、公租公課など法人の事務的経費。
2. 人件費	768	762	△6	
合 計	28,043	27,276	△767	
[収 入]				
1. 政府支出金	28,006	27,239	△767	
(1) 運営費交付金	28,006	27,239	△767	
2. 自己収入	38	38	0	
合 計	28,043	27,276	△767	

平成27年度予算案の概要

(機関名:理化学研究所)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度予定額	増△減額	
[支 出]				
1. 業務経費・人件費・管理費	53,479	51,864	△ 1,615	
創発物性科学研究事業費				創発物性という新しい概念の下、強相関物理、超分子機能化学、量子情報エレクトロニクス の分野の有機的な連携により、新しい物性科学の学理を構築するとともに、消費電力を革命的 に低減するデバイス技術やエネルギーを高効率に変換する技術を開発する。
環境資源科学研究事業費				資源・エネルギーを循環的に活用する持続的社会的の実現を目指し、植物科学、微生物化 学、化学生物学、合成化学等を融合した先導的研究、農作物創出及び食糧増産等に資する研究 を推進するとともに、水素社会の実現に向けたクリーンで省エネルギーな水素製造等の研究開 発、次世代バイオマスエネルギーとして期待される微細藻類の実用化を促進する基盤的技術開 発を推進する。
脳科学総合研究事業費				我が国の脳科学を総合的に牽引する中核的研究機関としての役割を果たすとともに、分子か ら神経回路を経て心の形成に至る脳の仕組みを解明するとともに、脳科学研究に革新をもたら す最先端基盤技術開発等を推進する。
発生・再生科学総合研究事業費				動物の発生・再生現象の仕組みを明らかにし、発生生物学の新たな展開を目指すため、分子 生物学的アプローチから胚発生や生体内での器官構築メカニズムの解明に向けた原理研究等を 推進する。
生命システム研究事業費				生命の最小単位「細胞」の理解を軸に、複雑な生命システムを理解する新しい概念の創出を 目指し、「最先端計測」・「高性能計算」・「機能デザイン」を循環的に機能させる生命動態 システム科学研究のアプローチで最先端技術の開発と先導的研究を推進する。
統合生命医科学研究事業費				モデル動物より得られたデータから生命恒常性維持の仕組みを明らかにするための情報学・ 計測学的基盤の構築を行うとともに、この仕組みがヒトでも作用しているのかを検証する研究 を実施する。ここで得られた成果を、健康・医療フロンティアプロジェクト事業において実施 する疾患研究と連携していくことにより、次世代型個別化医療・個別化予防の実現に貢献す る。
光量子工学研究事業費				超高速レーザー計測、テラヘルツイメージング、超解像イメージングなど、未開拓の光・量 子技術を開発・活用するとともに独自のレーザー技術、精密加工技術を更に発展させ、光・量 子を利用するあらゆる研究分野における研究開発の発展に貢献し、ものづくりの高度化、非 破壊検査技術・非侵襲計測技術の確立に取り組む。さらに、レーザー技術や画像解析技術を応用 した光イメージングシステムを開発し、社会課題の解決を図る。
加速器科学研究事業費				世界最高性能の重イオン加速器施設・RIビームファクトリーを用いた原子核物理分野におけ る成果の創出を図るため加速器群・基幹実験設備の運転・維持管理を行い、海外の機関との共 同研究を実施し、国際頭脳循環の拠点として機能を果たす。 あわせて、海外加速器施設との連携として、米ブルックヘブン国立研究所において陽子のス ピン構造の研究、英ラザフォードアップルトン研究所において機能性材料の開発のためのミュ オンビーム利用研究を実施し、原子核物理における国際協力研究を推進する。
放射光研究事業費				物質の構造や性質の解析・分析等に不可欠な研究開発基盤である大型放射光施設 (SPRing- 8) と新たな光源であるX線自由電子レーザー施設 (SACLA) を有する世界で類を見ない高エネル ギー光科学分野の拠点として、革新的な研究開発を推進し、その成果を内外に還元していく。
バイオリソース事業費				我が国のライフサイエンス研究基盤整備に資するため、生物遺伝資源 (バイオリソース) の 収集・保存・品質管理・提供を実施するとともに、関連する技術開発・研究開発を実施する。
ライフサイエンス技術基盤研究事業費				次世代のライフサイエンス研究を推進するための研究開発として、構造生物学解析、遺伝子 発現ネットワーク解析等のライフサイエンス技術を先鋭化・融合させ、生命を営む分子の機能 を、原子レベル、細胞・器官レベルから個体レベルまで計測・解析し、ヒトの生命現象の本質 を理解するために必要な技術創出・機器開発を実施する。
計算科学技術研究事業費				計算科学研究機構の有する最先端の計算科学の知見を活かし、理研内の他のセンターとの連 携研究を推進することで、その研究成果の創出を大幅に加速して理研全体の研究力の強化を図 るとともに、計算科学技術の質を飛躍的に向上させるための基盤技術を構築する。
融合的連携促進事業費				理研における幅広い分野の研究成果や最先端技術をより迅速に実用化へつなげて社会的課題 の解決を図るため、企業と理研が基礎研究から実用化研究まで一体となって研究開発を推進す る場 (パトゾーン) を設け、産業・社会のニーズと理研が有する最先端の研究シーズを融合 した研究を実施する。
バイオマス工学に関する連携促進事 業費				二酸化炭素を資源として活用可能にする新たな持続的循環型の社会システム基盤の構築を目 指して、実用的なバイオプロセス技術を確立し、新たな産業にまでつなげるため、国内外の大 学、研究機関及び企業と組織的連携の下で、革新的な技術開発等を推進する。
健康・医療フロンティアプロジェクト事 業費				理化学研究所のポテンシャルを活かした健康・医療分野に関する基礎・基盤研究として、創 業支援ネットワークの強化・再生医療に向けた基盤研究・疾患克服に向けた研究等を推進す る。
研究基盤推進事業費				理研として今後取り組むべき研究領域を戦略的に開拓していくとともに、諸外国の研究機関 等との国際連携協力による研究の実施や獨創性に富んだ若手研究者の活用等を推進する。
人件費				役職員 (定年制職員) の人件費等。
管理費				租税公課など個別の研究業務には含まれない事務経費及び会計監査人監査費など理研全体に 関わる事務経費。
2. 施設整備費	227	104	△ 123	和光地区自動制御中央監視施設等の更新。
3. 受託事業費	4,744	4,955	212	受託研究等。
合 計	58,450	56,923	△ 1,527	
[取 入]				
1. 政府支出金	53,346	51,585	△ 1,760	
(1) 運営費交付金	53,119	51,481	△ 1,637	
(2) 施設整備費補助金	227	104	△ 123	
2. 自己収入	5,104	5,338	234	
合 計	58,450	56,923	△ 1,527	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成27年度予算案の概要

(機関名:宇宙航空研究開発機構)

事項(主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度予定額	増△減額	
【支出】				
1.運営費	113,133	115,472	2,339	
新型基幹ロケット				我が国の自律的な衛星打ち上げ能力を確保するため国家が保有すべき技術として、官民一体となって、我が国の総力を結集し、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力ある新型基幹ロケットを開発。
はやぶさ2				「はやぶさ」により日本が先頭に立った始原天体サンプルリタンの分野で、日本の独自性と優位性を維持・発展させ、惑星科学および太陽系探査技術の進展を図る。鉱物組成や重力等の科学観測、小型ローバによる調査やサンプルリターン、衝突体を衝突させ人工的にクレーターをすることによる惑星内部物質の観測も新たに実施。
超低高度衛星技術試験機(SLATS)				イオンエンジンにより継続的に低い高度(大気抵抗の影響が無視できない超低高度(200~300km))を維持する超低高度衛星技術試験機を開発。低高度による高分解能化等のメリットにより、広義の安全保障分野等に貢献。
先進光学衛星				我が国の防災・災害対策等を含む広義の安全保障、農林水産、国土管理等の分野に貢献する、広域かつ高分解能での観測が長時間可能な光学衛星を開発。(防衛省が開発する赤外線センサも相乗り搭載)
光データ中継衛星				大容量のデータ中継を可能とする光通信機能の開発・実証を行うとともに、広義の安全保障等のためのデータ中継衛星として実利用にも活用。
X線天文衛星(ASTRO-H)				我が国が誇る高い技術力により常に世界のX線天文学を牽引。世界最高性能のX線超精密分光により観測を行い、ブラックホールの進化の解明等へ貢献。
次世代航空科学技術の研究開発				航空機産業における世界シェア20%を産学官の密接な連携により目指すため、安全性、環境適合性、経済性の重要なニーズに対応し、国際競争力に直結する次世代航空機技術研究開発に取り組む。
2.国際宇宙ステーション開発費	32,486	30,236	△ 2,250	
日本実験棟「きぼう」(JEM)の運用等	8,989	8,959	△ 30	国際宇宙ステーションにおける日本の実験棟(JEM)の運用等を着実に進行。
宇宙ステーション補給機(HTV)	23,497	21,277	△ 2,220	国際宇宙ステーション(ISS)を運用するために必要な水・食料・実験機器等の物資を補給するという我が国の国際的な責務を履行するため、宇宙産業の先端技術を結集して開発した宇宙ステーション補給機(HTV)の運用を着実に実施。
3.地球観測システム研究開発費	9,043	8,419	△ 624	
温室効果ガス観測技術衛星後継機(GOSAT-2)	699	1,369	669	温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT: Greenhouse Gases Observing Satellite)の温室効果ガスの観測ミッションを継承・発展させ、次世代の温室効果ガス観測として、将来予測の高精度化(「陸域、海域毎の炭素収支把握」や「REDD+における検証」)を実施する為、GOSAT-2の開発を行う。
地球環境変動観測ミッション・気候変動観測衛星(GCOM-C)	1,418	1,971	553	地球規模での気候変動・水循環メカニズムを解明する上で有効な物理量を全球規模で長期間、継続的に観測し、気候変動予測に係る精度向上、気象・海況の把握等に貢献することを目的に、GCOM-Cの研究開発を行う。
超低高度衛星技術試験機(SLATS)		31	31	イオンエンジンにより継続的に低い高度(大気抵抗の影響が無視できない超低高度(200~300km))を維持する超低高度衛星技術試験機を開発。低高度による高分解能化等のメリットにより、広義の安全保障分野等に貢献。
4.施設整備費	791	911	120	
				ロケット及び衛星の安全かつ確実な開発・打上げのために、施設・設備の老朽化更新等を行う。
5.基幹ロケット高度化推進費	-	30	30	
基幹ロケット(H-IIA)高度化	-	30	30	H-IIAロケットについて、静止衛星打ち上げミッション対応能力及び衛星搭載環境を向上することで、機能・性能面における世界標準との格差を是正し、国際競争力を向上。
6.受託事業費	1,500	1,600	100	
				受託研究等
合計	156,953	156,668	△ 285	
【収入】				
1.政府支出金	154,453	154,068	△ 385	
(1)運営費交付金	112,133	114,472	2,339	
(2)国際宇宙ステーション開発費補助金	32,486	30,236	△ 2,250	
(3)地球観測システム研究開発費補助金	9,043	8,419	△ 624	
(4)施設整備費補助金	791	911	120	
(5)基幹ロケット高度化推進費補助金	-	30	30	
2.受託収入	1,500	1,600	100	
3.自己収入	1,000	1,000	0	
合計	156,953	156,668	△ 285	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成27年度予算案の概要

(機関名:海洋研究開発機構)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度予定額	増△減額	
[支 出]				
1. 業務経費	32,133	31,087	△ 1,046	
(1) 国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進				
海底資源研究開発				我が国の領海及びEEZ内に存在が確認されている海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、レアアース泥、メタンを含む炭化水素資源等の海底資源を持続的に利活用するため、海底資源の成因解明及びそれらの効率的な調査手法の構築に係る研究開発を実施する。
海洋・地球環境変動研究開発				気象・気候の変動や地球温暖化等の地球環境変動に決定的な影響を与える海洋—大気—陸域間のエネルギーや物質の交換について、観測に基づきそのプロセスや実態の統合的理解を進めるとともに、地球環境変動の精密予測に資する技術を開発する。また、気候変化・変動への適応策・緩和策の策定に資する新たな科学的知見を提示するとともに、防災・減災にも資する情報を社会へ発信する。
海域地震発生帯研究開発				南海トラフ巨大地震の震源域を始めとする日本列島・西太平洋海域を中心に、地震・火山活動の原因についての科学的知見を蓄積するとともに、精緻な調査観測研究、先進的なシミュレーション研究、モニタリング研究及び解析研究等を統合した海域地震発生帯に関する研究開発を推進し、地震・津波発生モデルの高精度化を進める。また、主に海域地殻活動や海底変動に起因する災害ポテンシャルの評価とそれに基づく地域への影響評価を行う。
海洋生命理工学研究開発				極限環境生命圏において海洋生物の探査を行い、生命の進化及び共生メカニズムについて新たな科学的知見を提示する。また、理工学的なアプローチにより、深海の高圧・低温に適応した生物が持つ有用な機能や遺伝子に関する応用研究を行い、それらを最大限に活用したイノベーションを創出する。
先端的基盤技術の開発及びその活用				地球深部探査船「ちきゅう」、有人潜水調査船「しんかい6500」、大規模計算機システム等の研究開発基盤に関連した先端的な技術開発を行うとともに、それらを最大限に活用して未踏のフロンティアへの挑戦や新分野を切り開く研究開発課題を推進する。
深海地球ドリリング計画推進				地球深部探査船「ちきゅう」を、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画(10DP)」の枠組の下で運用することにより、地震発生諸過程の解明、地殻内生命の探求および地球環境変動の解明等を行い、地球科学、生命科学の発展に資することを目的とする深海地球ドリリング計画を推進する。
(2) 研究開発基盤の運用・供用				
研究船等の運航				研究船、有人及び無人深海調査システム等について、自らの研究開発に効率的に使用するとともに、各研究船の特性に配慮しつつ、科学技術に関する研究開発等を行う者の利用に供する。また、大学及び大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に関し、船舶の運航等の協力をを行う。
(3) 海洋科学技術関連情報の提供・利用促進				
情報基盤業務				研究活動を通じて得られたデータやサンプル等海洋科学技術に関する情報及び資料を収集するとともに電子化等を進めることにより、研究者をはじめ一般国民が利用しやすい形で整理・保管し、提供する。また、機構内のネットワーク等のIT基盤を整備・運用し、研究活動を支える。
海洋科学技術理解増進				海洋科学技術に関する国民の理解や関心を高めるため、海洋研究開発機構の活動や成果だけでなく、海洋科学技術全般の役割と必要性をわかり易く、的確に発信する。また、海洋科学技術の発展のため、人材育成に関する取り組みを実施する。
管理費等				租税公課などの個別の研究業務には含まれない事務経費及び業務の評価や知的財産管理に関わる業務経費。
2. 人件費	2,889	2,929	40	各事業を実施する上で必要となる人件費。
3. 船舶建造費	663	301	△362	平成26年度に引き続き海底広域研究船の建造を行う。
4. 施設整備費	60	0	△60	
5. 受託事業費	2,011	2,846	835	受託研究等を実施する。
合 計	37,756	37,163	△593	
[収 入]				
1. 政府支出金	34,235	32,906	△1,330	
(1)運営費交付金	33,512	32,605	△908	
(2)船舶建造費補助金	663	301	△362	
(3)施設整備費補助金	60	0	△60	
2. 自己収入	3,521	4,257	736	
合 計	37,756	37,163	△593	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成27年度予算案の概要

(機関名: 日本原子力研究開発機構)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度予算額	増△減額	
[支 出]				
1. 業務経費	82,842	84,756	1,914	
(1) 福島関連研究開発				
福島原子力事故対応の研究・技術開発等				東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に直接的に活用される技術開発に貢献するとともに、今後必要とされる技術開発に必須となる基盤的データ取得等の研究を積極的に推進する。
(2) 安全研究・防災支援				
安全研究・防災支援				東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、重要性が再認識された安全性向上に向けた研究を推進し、安全規制の技術的支援を通じて原子力の安全確保に貢献する。また、核不拡散政策研究、核不拡散技術開発を推進するとともに、適切な核物質管理を行う。
(3) 原子力科学研究				
原子力科学研究				放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための分離変換サイクルの研究開発や、多様な産業利用が見込まれ固有の安全性を有する高温ガス炉とこれによる熱利用技術の研究開発、ならびに、原子力特有の科学技術基盤を維持・強化するための基盤的データの取得や、量子ビームを用いた放射線利用技術の開発・高度化を進め、我が国の原子力利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤の形成を図り、新たな原子力技術を創出する。
(4) 高速炉研究開発				
高速炉研究開発				もんじゅ研究計画に示された研究の成果を取りまとめることを目指し、高速増殖炉「もんじゅ」については、安全対策・維持管理を確実に実施する。高速炉サイクル研究については、国際協力も活用して、安全性の強化、放射性廃棄物の減容・有害度の低減に関する技術基盤の確立に向けた取組を行う。
うち、高速増殖原型炉「もんじゅ」				保全計画に基づく点検・検査の実施、安全を確保するための設備の修繕・更新、耐震信頼性の向上等の安全対策・維持管理を確実に実施する。
うち、高速増殖炉/高速炉安全性強化研究開発				ナトリウム冷却炉のシビアアクシデント対策に関する技術基盤の維持・整備を行うとともに、シビアアクシデント解析評価技術の整備等、安全性評価の技術基盤の確立に向けた取組を行う。
うち、廃棄物減容・有害度低減研究開発				アクチニドを効率よく燃焼できる高速炉の特長を活かしたマイナーアクチニド等の分離技術開発、マイナーアクチニド等を含むMOX燃料の製造技術開発、照射試験等に向けて、技術基盤の維持・整備等の取組を行う。
うち、高速実験炉「常陽」				燃料交換機能の復旧対応を完了するとともに、長期停止に対応した維持管理を行う。また、放射性廃棄物の減容・有害度の低減に関する照射試験等の実施に向け、照射試験条件等の試験計画の検討を開始する。
うち、MOX燃料製造技術開発				MOX燃料製造施設の維持管理とともに、放射性廃棄物の保管管理及び減容処理等を実施する。
(5) バックエンド研究開発				
バックエンド研究開発				地層処分事業と安全規制に貢献する基盤研究開発等を実施する。高レベル放射性廃液のガラス固化体への安定化処理、硝酸プルトニウム溶液の混合酸化物(MOX)粉末への安定化処理等を行う。また、自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分や、関連する研究開発を、計画的、安全かつ合理的に進める。
うち、高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発				深地層の研究施設などを活用した、深地層の科学的研究、地層処分技術や安全評価手法の適用性の確認といった地層処分事業と安全規制に貢献する基盤研究開発を実施する。また、使用済燃料の直接処分に関する基盤研究開発を実施する。
うち、再処理技術開発				再処理施設の運転及び保守等を通じて、高レベル放射性廃液のガラス固化体への安定化処理、硝酸プルトニウム溶液の混合酸化物(MOX)粉末への安定化処理等を行う。また、蓄積された知見を活用し、民間事業者による再処理事業を支援する。
うち、廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発				自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分や関連する研究開発を、計画的、安全かつ合理的に進める。また、研究施設等から発生する低レベル放射性廃棄物の埋設事業を進めるとともに、TRU廃棄物の処分に必要な経費を拠出する。
(6) 核融合研究開発				
核融合研究開発				将来のエネルギー源の一つの有望な選択肢である核融合エネルギーの実現に必要な炉心プラズマや核融合工学技術の研究開発を推進する。
(7) その他事業				
連携強化・社会要請対応活動				共同研究、技術移転等の産学官連携の推進、国際機関の活動等への協力、人材育成に取り組むとともに、原子力情報を収集・提供し、研究成果を内外に発信する。また、広聴・広報活動、研究開発活動支援のための研究情報管理等を実施する。
安全確保対策・安全対応				原子力施設の安全を確保するため、安全・防護活動、放射線管理、設備機器等の保守保全、核物質防護、耐震対応、新規制基準対応等を実施する。
2. 人件費、共通業務費、管理費	61,855	61,117	△ 737	役職員人件費。各研究所のユーティリティ等の維持管理費等。租税公課等一般管理費。
3. 施設整備費	6,471	4,673	△ 1,797	廃炉研究施設の整備、放射性廃棄物処理施設の整備、幅広いアプローチ活動として我が国が分担する研究施設の整備、サテライト・トカマクで再使用するJT-60設備の改修等を行う。
4. その他補助金	26,576	29,256	2,680	ITER計画において、ITER機構に納入する我が国が調達責任を有する機器の製作等のITER建設活動を推進するとともに、幅広いアプローチ活動において、核融合原型炉に向けた先進的研究開発を実施する。
5. 受託事業費	1,382	1,382	0	国、大学、民間等からの受託業務を実施する。
[取 入]				
1. 政府支出金	166,683	163,859	△ 2,824	
(1) 運営費交付金	138,939	139,909	970	
(2) 施設整備費補助金	3,531	2,336	△ 1,196	
(3) 核融合研究開発施設整備費補助金	2,939	2,338	△ 601	
(4) 国際核融合実験炉研究開発費補助金	18,979	16,522	△ 2,457	
(5) 先進的核融合研究開発費補助金	2,294	2,754	460	
2. 自己収入	12,443	17,327	4,884	
合 計	179,126	181,186	2,060	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。
※復興特別会計に別途 3,797百万円(5,595百万円)を計上。

平成27年度予算案の概要

(機関名：科学技術・学術政策研究所)

(単位：百万円)

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(組織) 文部科学本省所轄機関				
(項) 科学技術・学術政策研究所	820	796	△ 24	
(大事項) 科学技術・学術政策研究所に 必要な経費	558	545	△ 13	
1 既定定員に伴う経費	409	405	△ 3	※ 平成26年度末定員47名
2 定員合理化に伴う経費	0	△ 9	△ 9	
3 増員要求に伴う経費	0	0	0	
4 科学技術・学術政策研究所 一般管理運営	97	96	△ 1	
5 調査研究部門運営	42	42	0	
6 民間資金等活用官庁施設維持管理 運営等	10	10	0	
(大事項) 科学技術・学術基本政策の基礎的 な調査研究等に必要な経費	262	251	△ 11	
1 イノベーション創出のメカニズムに係る 基盤的研究	29	29	0	(1) ナショナルイノベーションシステムとその要素に係る理論的研究 9 (9) (2) 産学官連携と地域イノベーションに関する調査研究 4 (4) (3) 民間企業の研究活動に関する調査研究 16 (16)
2 科学技術システムの現状と課題に係る基 盤的調査研究	117	133	15	(1) 科学技術人材に関する調査研究 32 (15) (2) 科学技術と社会の関係に関する調査研究 11 (11) (3) 科学技術・学術政策基礎調査 59 (60) (4) 科学技術指標 23 (23) (5) 国際連携・協力のための会合開催 7 (8)
3 科学技術イノベーション政策の科学の推 進に資する基盤的調査研究	51	48	△ 3	(1) 我が国のイノベーションの状況に係る調査研究 48 (20) (2) 前年度限りの経費(政策課題への対応等)のための総合的調査研究 0 (31)
4 社会的課題対応型科学技術に係る調査研 究	64	41	△ 24	(1) 社会的課題に対応した先端領域等の動向に関する調査研究 32 (55) (2) 科学技術動向の調査手法に関する研究 7 (7) (3) 科学技術専門家ネットワークの運用・高度化 1 (1)
合 計	820	796	△ 24	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。